



## Message from the CFO

C F O メ ッ セ ー ジ

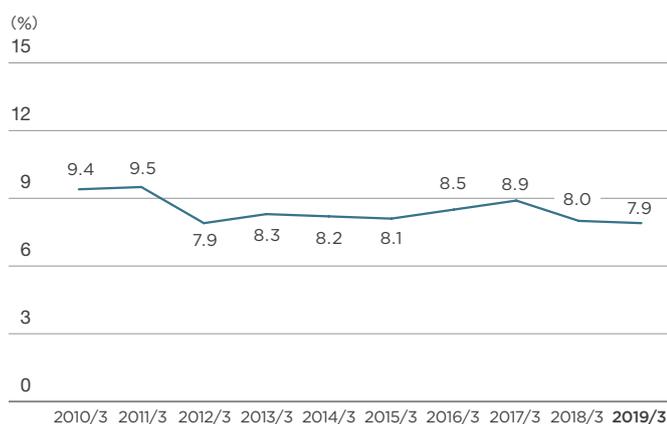
取締役 CFO 内部統制担当  
池谷 憲司

当社は、中長期的な成長による持続的かつ安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには健全な経営基盤確立が不可欠だと考えています。それを支える財務戦略の基本方針は、「財務体質の強化を図りつつ、営業キャッシュ・フローを成長のための投資と株主還元バランス良く配分していくこと」です。当社の過去5年の平均営業キャッシュ・フローは30億円程度/年で、それを資本の充実、株主還元、投資の三つにバランスとタイミングを考えて配分してきており、今後も同様の考えで配分していきます。

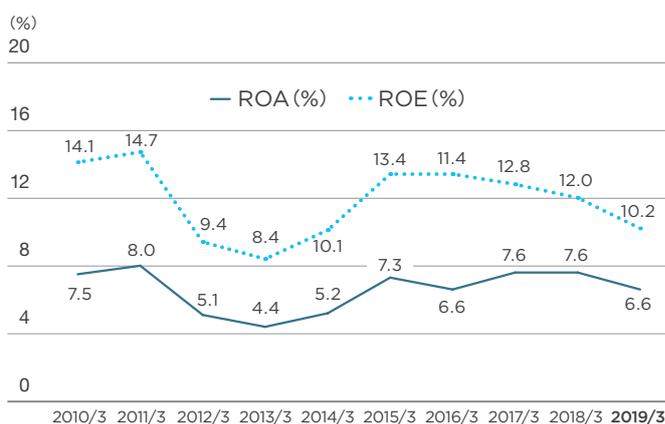
安定的な営業キャッシュ・フローの確保には、コンスタントな利益計上が必要であり、当社は重要な財務KPIの一つとして連結営業利益率8%水準を現在の第12次中期経営計画（以下、「現中計」という）の目標に掲げています。2018年度についても7.9%とおおむね達成できました。また、財務体質に関しては自己資本比率63%と堅固な財務基盤を構築している一方で、ROE（自己資本当期純利益率）は直近3年間で10%～12%台で推移しています。経営的には、資産に対する指標として、ROA（総資産当期純利益率）やROIC（投下資本利益率）を重要な指標として意識しています。

## 財務体質の強化とともに、 バランスの取れた 営業キャッシュ・フローの配分を実施

売上高営業利益率



ROA (総資産当期純利益率) / ROE (自己資本当期純利益率)



## CVCとR&Dの両輪で 中長期の成長を牽引する

中長期の成長性を確保する施策として、基幹事業であるパネル調査の開発投資のほか、R&D投資とCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じた投資にも力を入れています。R&Dに関しては、現中計では売上高R&D経費比率2%を掲げており、業界での先端企業であろうという意識のもと継続的にR&D投資を行っています。

2016年10月に設立したCVC（ファンド規模50億円）については、2019年4月時点で20社に対し、合計で21.6億円の投資を行っています。CVCの投資方針は、先進技術・サービス企業との事業シナジーを描けることを前提とし、従来取り組んでこなかった分野やシード・アーリーステージのベンチャーも対象としています。投資分野としては、リサーチ、マーケティング、AIなどが中心となっています。CVCでは、投資企業との協業などの関係構築と財務リターンを成果と捉えており、協業の成果が出始めている事例もあります。例えば、マーケティングテクノロジー分野では、株式会社DataSignと共同でパーソナルデータ活用や情報銀行についてR&Dを進めています。製造業のAI活用に強みを持つ株式会社クロスコンパスと

は当社社員の出向など人的交流を通じて当社グループのAI人材育成の拠点に始まり、現在はパートナーとしてクライアント企業のAI構築を支援しています。

また、M&Aに関しては、事業セグメント間のバランスと市場規模やシェアなどを鑑み、ビジネスインテリジェンスセグメント事業などを中心に臨機応変に検討していく考えです。

## 決算月変更により 事業運営の効率化を図る

2019年5月、当社は決算月を3月末から6月末に変更することを発表しました。（2019年度については、2019年4月1日から2020年6月30日までの変則15か月決算）当社グループの事業上の最繁忙期は、従来よりお客様の決算期が集中する3月末を含む第4四半期（1～3月）でしたが、近年はその傾向がより鮮明になってきていました。

また、この時期に次年度の事業計画の策定も行っていたこともあり、時間外対応が増加したり、外注費が増加したりするなど事業運営上、さまざまな弊害が増していた実情もあります。

こうした状況を踏まえ、事業の最繁忙期を避けた時期に決算期を移行することにより、事業運営の効率化を図る

ことが可能となるため、今回の決算期変更を決定したものです。

## 株主還元と投資家との エンゲージメントは最重要課題

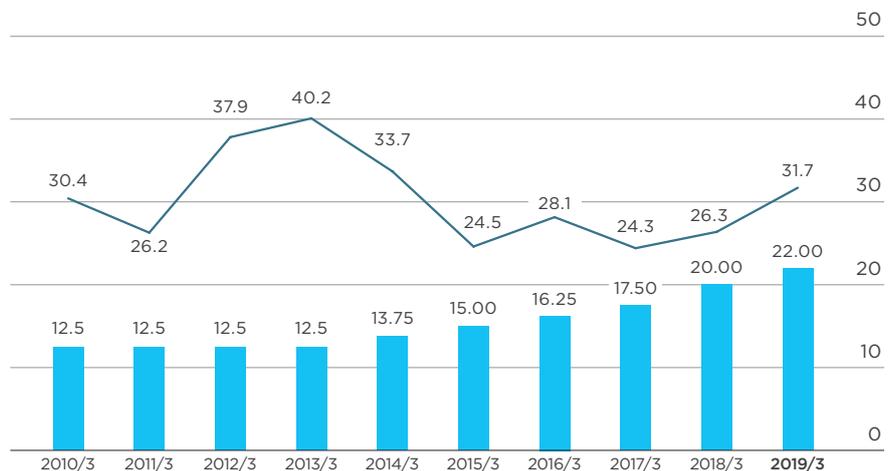
株主の皆様に対する利益還元は、経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。連結業績をベースに配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方とし、2019年度の連結配当性向の目標を35%（2018年度実績31.7%）としています。加えて、自己株式取得に関しては、市場環境等を総合的に勘案しながら機動的に対応し、資本効率の向上を図っていく考えです。

また、投資家とのエンゲージメントは、5月と11月に実施する機関投資家・アナリスト向けの決算説明会や機関投資家へのIR訪問（年間を通じて延べ約60回）を中心に継続的に実施しています。投資家との対話の中で出てくる当社の成長戦略や事業戦略に対する質疑や意見は、当社の経営方針を検討していく中でヒントとなることもあり、投資家との建設的な対話は重要な機会と位置付けています。

引き続き、株主・投資家におかれましては、重要なステークホルダーとして「データの時代」に立ち向かう当社をご支援いただきたいと思います。

## 連結配当性向／1株当たり配当金\*

■ 1株当たり配当金(円) — 連結配当性向(%)



\*当社は、2013年10月1日付普通株式1株につき2株の割合および2017年10月1日付普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。